

地方都市における若者・女性の意識 および保育・子育て環境について

大分大学
久木元美琴

本報告の構成

- 1 地方の若者と女性の移動に関する論点
- 2 「地方の子育て環境」の変化と多様性
- 3 豊富で多様な保育の必要性
- 4 本報告のまとめ

「地方」×「若者」をめぐる論点

- 「消滅可能性都市」と出生力低下危惧（増田2014）
- 田園回帰（山下2014；小田切2014）
- 「ほどほどパラダイス」（阿部2012）
- 地方の「新しい働き方」論
- ⇔地方圏の雇用環境の厳しさの指摘：非正規・低賃金・長時間労働（石井ほか2017など）

- 他方，個人の地域間移動の背景・要因については，計量的に把握しきれない側面が多い
- →質的調査による若者の意識・移動の研究

地方暮らしの若者の描かれ方 (轡田2017)

「ジモトの引きつける力」

「地域の引きつける力」

存在論的 (自己充足的) 要因 (+)

Ⅱ ウェブ社会化による包摂

地元・地域つながりにより、
収入の低さの埋め合わせ：
つながりの幸福

Ⅰ 社会的包摂モデル

「地方暮らしの幸福論」
ブーム

Ⅲ 社会的排除モデル

地元滞留，雇用の空洞化，
社会的孤立

Ⅳ 消費環境のフラット化による包摂

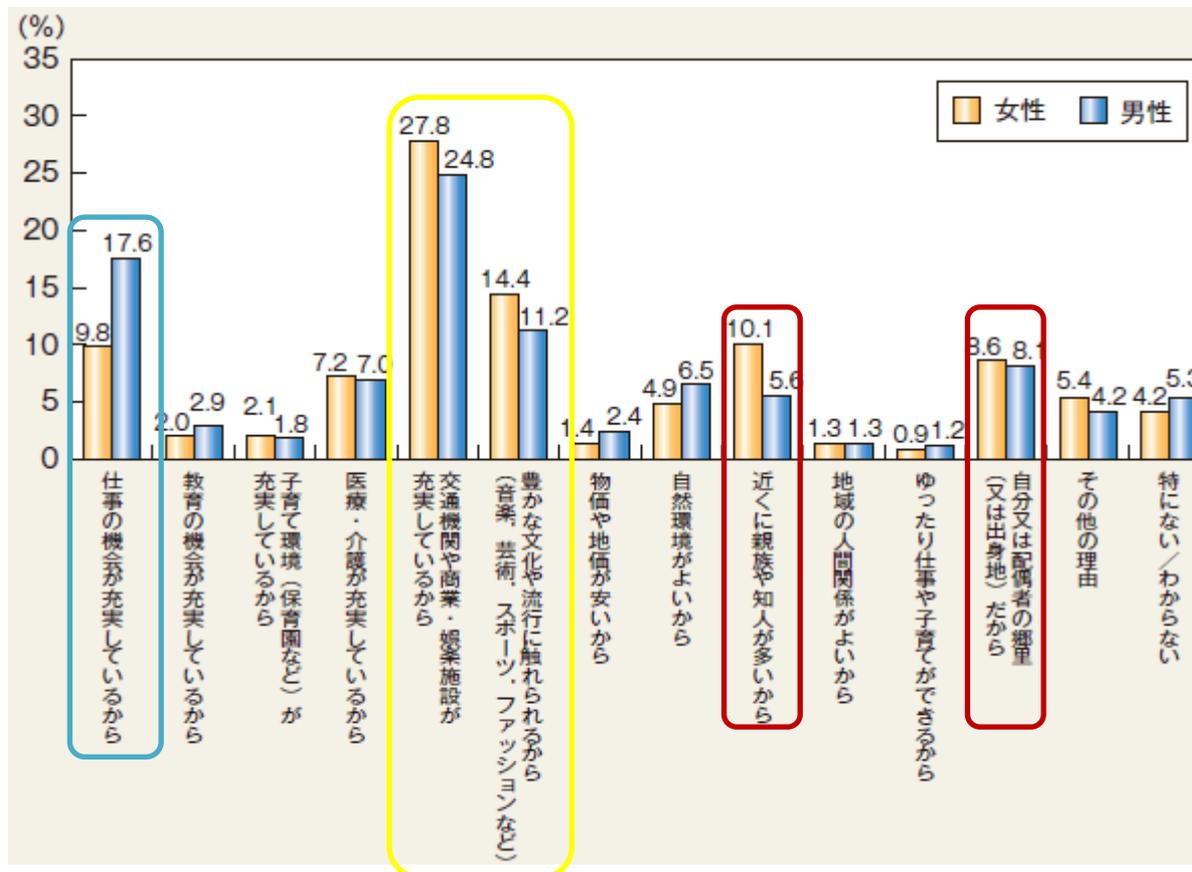
地方における地域満足度の上昇：
「下流の幸福」？

経済的要因 (-)

経済的要因 (+)

存在論的 (自己充足的) 要因 (-)

都市部に住むことを理想とする多様な理由



- 男性に比べると「仕事（仕事）の機会」を理由とする比率は低い
- 女性に上位の項目：交通・商業・娯楽施設，文化・流行，親族・知人，郷里・出身地

いわゆる「エリート人材」の東京一極集中

○ 全体として都道府県をまたぐ人口移動は低調，人口移動は地方・地元定着のトレンド（堀2015など）

○ 高学歴者と女性の選択的集中

• 都道府県をまたぐ移動は**高学歴層**（大卒・大学院卒）

←高い人的資本を活用できる高賃金職

⇔短大・専門卒は低下傾向．移動女性の高学歴化（石黒ほか2012，中川2005，小池2014）

• いわゆる「エリート人材」の東京一極収集

• ただし，都市での「**良質な雇用機会**」が確保できなければ移動しない（太田2007）

大卒女性の東京への移動（石黒ほか2012）

- 青森県出身の大卒女性4名への質的インタビュー（県内大学卒業2名，東京圏大学卒業2名）
- Hさん（20歳代後半）：経済的理由で県内大学へ進学後「雑誌」の仕事希望して東京へ。仲の良かった友人もほぼ東京圏へ上京。「帰省するたびに、なんか居場所がないような気がしてたんですよ。友だちもいないし、仕事がありませんっていうことで」。東京で契約社員の職を得ており正社員登用が目標「数年後が最後の転職のチャンスだと思っている」（p231-234）
- Iさん（20歳代後半）：地元大学へ入り海外留学を経て東京圏へ。「フランス語関係で青森県内で働けるところ」を探したが見つからず、フリーで働くことも視野に入れていたが「そういう先輩がいない」「今まで前例がない」。青森ではフランス語学習の需要や翻訳の仕事をするための距離、フランス語を学ぶ機会の限界→「もっと学べる場所」を求めて上京。フリーで翻訳・フランス語レッスンを行いブログなども活用して成功。「けっこう生徒がいろいろな人を紹介してくれて。（中略）勝手に広がるというか」（p234-238）

大卒女性の東京への移動（石黒ほか2012）

- Jさん（30歳代前半）：東京への強いあこがれ＋親戚の存在→大学進学時に上京。「やっぱりお店とか，洋服とかすごい関心があったので，（中略）雑誌とか見たりとか，テレビとかそういう媒体を見ていて」「とりあえず代官山行かなきゃ，とか，表参道行かなきゃ」→就職氷河期だったが大学で紹介された「語学を生かせる外資系電子部品メーカー」正社員へ採用されるが，上司との飲み会や派閥争いに疲れ1年で退職，派遣を経て正社員へ。大学時代に知り合った恋人と結婚。
（p239-243）
- Kさん（30歳代前半）：県内大学の受験に失敗＋親戚の存在で東京へ。兄が東京から青森に戻って仕事が見つからない状況を目の当たりにしたこと，交際している男性が東京にいたことから東京で就職。（p243-248）

大卒女性の東京への移動（石黒ほか2012）

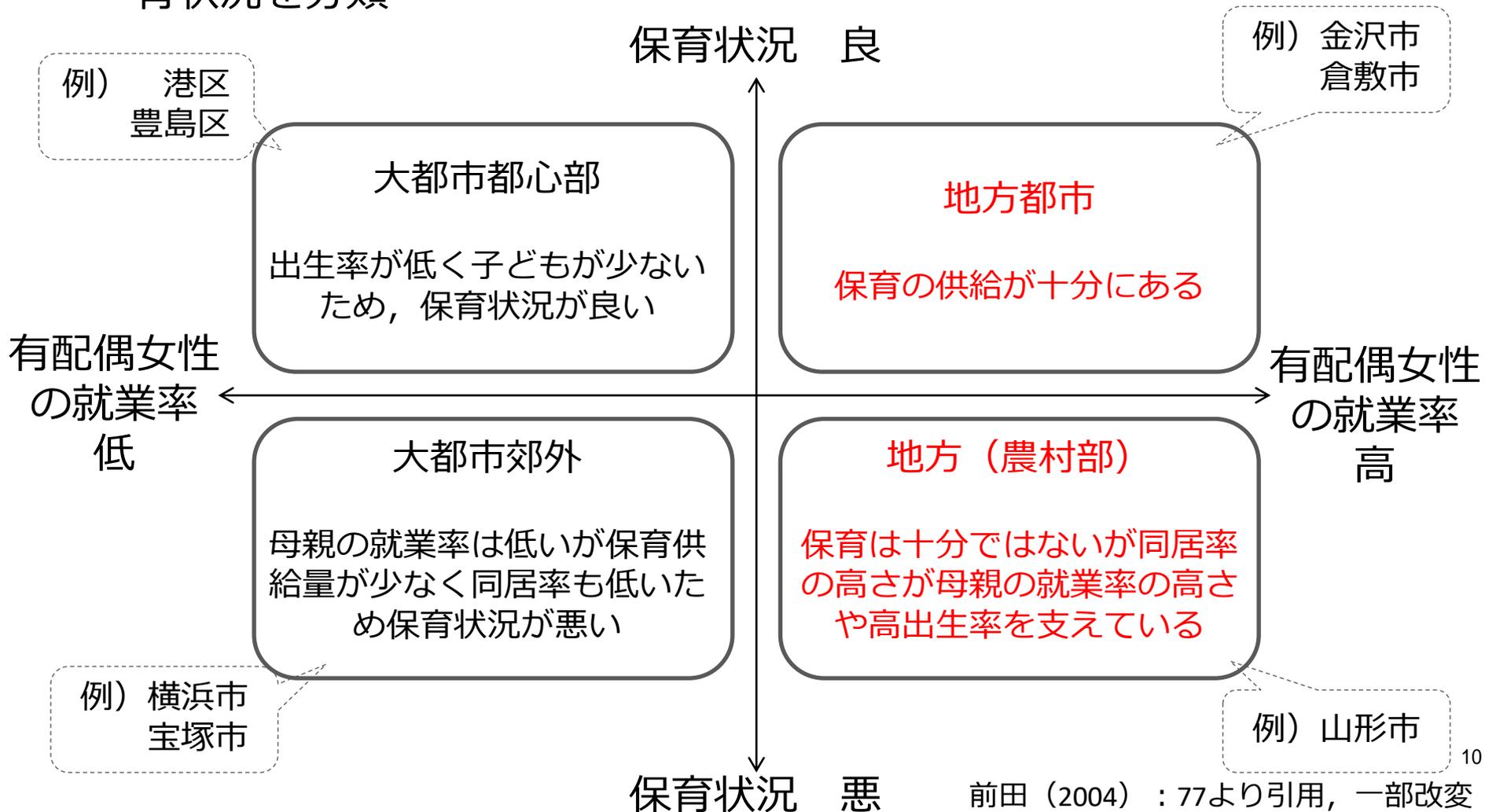
- 進学，就職における「人間関係」資源（親戚，恋人，友人の存在）
- 大学で身につけた経験や技術を生かした仕事に就きたいと思った場合，**専門性の発揮，仕事の量において大都市にメリット**。加えて，サブカルチャーの発達した東京ならではのつながりの増加（Iさんの事例）
- いずれの事例も実家は裕福ではないが，「**高い学歴を獲得した地方出身の女性にとっては，大都市への移動はチャンス**となって」いる（石黒ほか2012：p250）

Uターンと出生力

- 非大都市圏出生者で東京圏に転入経験のある女性の3割が出生県にUターン, 学卒後～初婚までのUターン41.3%, 初婚後の帰還10.1%
- 非大都市圏→大都市圏への移動者の出生力 (小池2014)
「母の居住地」, 住宅など「目にみえない要素」を勘案して出産数を決定.
→住宅政策や保育政策の効果が得られる可能性
- 轡田 (2017) によれば, 地方の「転入層と地元層をつなぐハブの役割」を果たすのは (中略) Uターン層」 (: p227)
- 一度大都市圏に出た者の方が知識や価値観, 人的ネットワークの面で広いつながりを持っているとする指摘も。
「モビリティ格差」 (職歴や居住歴と関連する社会関係の広がりによって規定)

2 「地方の子育て環境」の変化と多様性

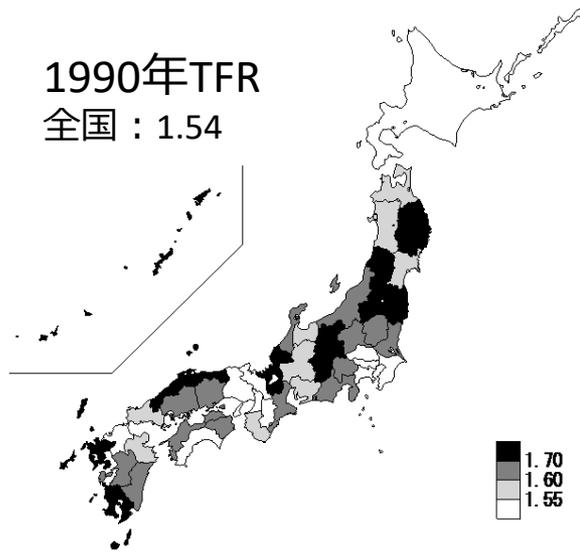
- (かつての) 「地方の子育て環境」像
- 前田 (2004) : 1998年度の「全国子育てマップ」により自治体別の保育状況を分類



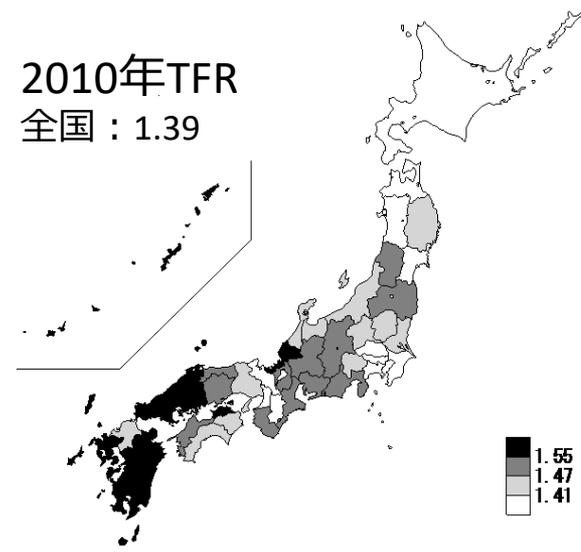
「地方の子育て環境」像 (松田, 2013)

- 「人口供給地としての地方」の変化

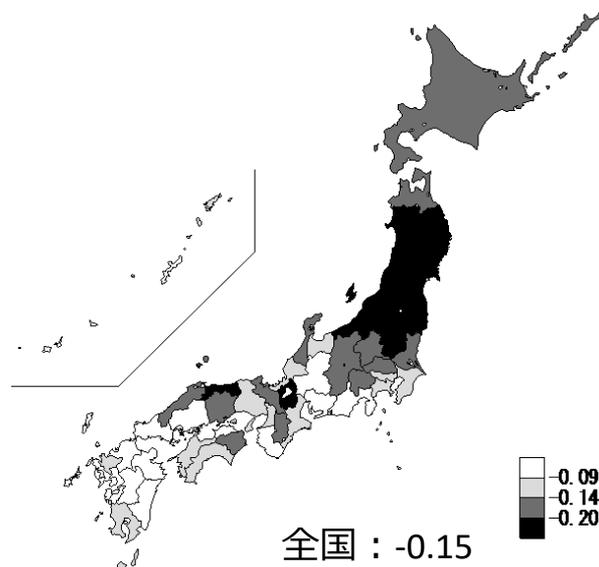
1990年TFR
全国：1.54



2010年TFR
全国：1.39



1990～2010年の
TFR減少幅



- すべての都道府県でTFRは減少
- 特に東北で大きい減少幅

TFR: 合計特殊出生率

全国：-0.15

「地方の子育て環境」の変化（松田, 2013）

- 地域ブロック別にみた少子化の要因分析.
- 地域ブロック別の分析の限界はあるものの, 地方圏の地域差や変化を指摘
- 完全失業率（東北・近畿）や若年男性の非正規雇用率と, 出生率が相関
←90年代以降の公共事業削減や地域経済の格差

地域ブロック	出産・子育て		親族サポート		経済負担	地域経済に不安(%)
	理想子ども数(人)	地域で子育てがしやすい(%)	母方親族が15分圏内(%)	子育ての物的支援(個)	育児にお金がかかりすぎる(%)	
北海道	2.3	60	25	1.8	73	59
東北	2.5	55	33	1.9	75	70
北関東	2.4	57	32	1.8	74	63
首都圏	2.3	55	19	1.5	70	50
北陸	2.5	64	43	2.1	72	61
中部	2.4	62	35	1.8	73	54
近畿	2.3	55	27	1.7	74	55
中国・四国	2.4	63	30	1.8	78	61
九州・沖縄	2.5	68	27	1.7	76	55

松田(2013): 162より引用, 一部改変.

「地方の子育て環境」の課題

- 松田（2013）による地域別課題整理
- 東北：同近居による親族サポートや保育所数は充足⇔経済・雇用の悪さが出生率を引き下げている
- 北陸：同近居による親族サポート，保育所数が充足，女性就業率も高い ⇔両立の負担を感じる女性が多い
- 中国・四国：出産育児を重視する規範意識 ⇔育児の経済的負担が大きい
- 九州・沖縄：出産育児を重視する規範意識，親族サポートは少ないが育児環境の満足度は高い ⇔育児の経済的負担が大きい
- 特に東京圏から遠い地域では，大学進学時の「仕送り」が経済的負担として認識
- 大都市と地方都市における保育料格差（財源の差に起因）：認可保育所の保育料で最も安い自治体と最も高い自治体では5倍の差（橋木・浦川2012：p126）

3 豊富で多様な保育の必要性

三大都市圏・政令指定都市・中核市の待機児童数

	利用児童数 (%)	待機児童数 (%)
7 都府県・指定都市・中核市	1,238,938人 (54.7%)	16,746人 (78.4%)
その他の道県	1,027,875人 (45.3%)	4,625人 (21.6%)
全国計	2,266,813人 (100.0%)	21,371人 (100.0%)

2014年4月1日現在、厚生労働省「保育所関連状況とりまとめ」

- 待機児童が多い市区町村：
 - 1位：東京都世田谷区（1182人）
 - 2位：千葉県船橋市（625人）
 - 3位：沖縄県那覇市（539人）
 - 4位：大分県大分市（484人）
 - 5位：宮城県仙台市（419人）

（厚生労働省プレスリリース、「H27年保育所関連状況とりまとめ」）

The screenshot shows a news article from Asahi Digital. The main headline is "大分) 待機児童全国ワースト4位 大分「18年に解消」" (Oita) Waiting children ranked 4th worst in the country Oita "Eliminated by 18 years"). The article is dated October 3, 2015, at 03:00. It features social media sharing buttons for Facebook, Twitter, and Print, along with a bookmark icon. The article text is partially visible, mentioning that Oita City has the highest number of waiting children in the country with 484 children.

大分市で認可保育施設に入れぬ待機児童が全国で4番目に多い484人にのぼったことについて、佐藤樹一郎市長は「保育所の定員は確実に増えている」と述べ、待機児童を2018年3月までにゼロにする目標は達成可能との考えを示した。保育士の確保にも力を入れる考えだ。

厚生労働省は、4月1日時点の保育所などの定員や待機児童の状況を、全国1741市区町村を対象に調べて9月29日に発表。待機児童数が多いのは、東京都世田谷区の1182人、千葉県船橋市の625人、那覇市の539人に次いで大分市が4番目。大分市の昨年比442人増は、全国で一番多かった。

市子ども保育課は、原因の一つに、今年からは働いている保護者の子のほか、保護者が求職中の子ども待機児童に数えるようになったことを挙げる。

大分市の待機児童増加の背景

県内周辺地域からの流入→大分市への人口集中

- ・ 女性労働力率の上昇
- ・ リーマン・ショック以降の地域経済の低迷（育児世帯の就業希望増加）
- ・ 2015年大分駅ビル「JR大分シティ」開業：駅前再開発やマンション建設による局地的な需要の急増 ←特にファミリー向けマンションは、面積あたりの人口増加が大きいため、保育需要の急増につながる
- ・ 中心部の用地確保の問題が発生（クルマでの送迎が前提となる場合駐車場の問題も） cf.市の郊外では比較的空きがある
- ・ コンパクトシティ的政策を推進する場合、都市中心部での保育・生活支援サービスの充実が一層必要性を増す

親族サポートを前提とした保育のリスク

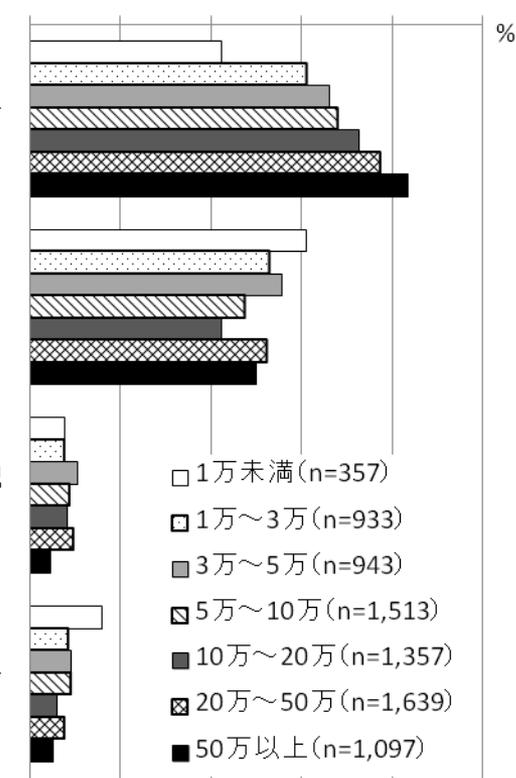
- **家族ネットワークをもたない人たちの可視性が低下** (平山 2014 : 87)
- 同居／近居世帯の減少趨勢→親族サポートを前提とした制度設計は NG (橋本・宮川, 2008)
- 同居近居の負担／介護を理由として就業できない女性の割合の増加が地方圏 (鳥取, 島根) で高い (橋本・宮川, 2008)
- 都市地域では育児サポートが, 母や義母の居住地の近さに依存. 農山村地域では親族以外の社会的ネットワークの蓄積と多様性 (水垣・武田2015)
- 都市においても母など妻方親族が近居している場合は親族サポートに依存し, 郊外では非親族ネットワークに依存する (松田2002)

「地方の仕事」の幸福モデル（轡田, 2017）

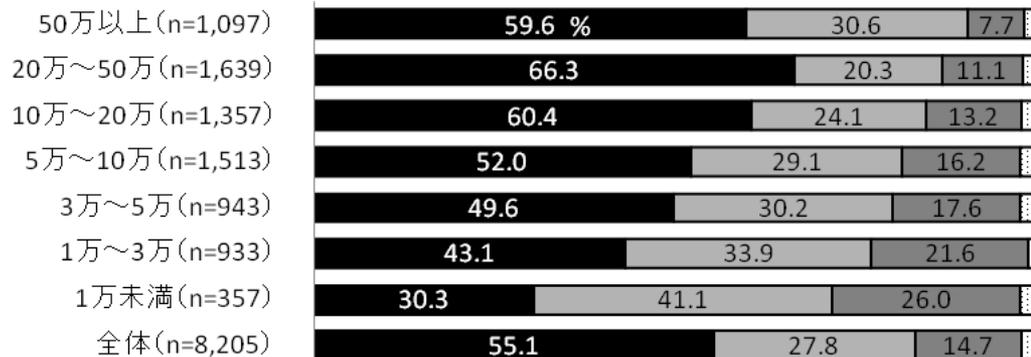
- 地元つながりや家業の存在を前提に語られることが多い
「地方の仕事」の幸福モデル（実家資源への依存を前提） ⇔ 他所からの転入者など実家資源に依存できない者との格差
- 「地方では高学歴者が少なく、仕事と育児を両立させてキャリアアップしたモデルがまだまだ乏しいぶん、女性が挫折に追い込まれやすい構造がある」（p287）

人口規模によって異なる 多様な保育サービスの供給状況

0.0 20.0 40.0 60.0 80.0 100.0 %



■ ~6か月 ■ 6か月～1歳 ■ 1歳～ □ 無回答



- 延長保育, 低年齢児保育
- 観光業などサービス職では, 多様で柔軟な保育ニーズが増大する傾向

子育て支援をめぐる問題と解決の地域差

- ・ 2000年代以降，地方圏でも子育て環境が変化してきている

大都市都心

- ・ 従来，郊外と比べると保育が充実
- ・ 「都心回帰」により待機児童が深刻化
- ・ 企業的な保育事業者など民間保育サービスは豊富（支払能力による格差）

地方都市

- ・ 従来，豊富な親族サポート＋保育供給
⇔ 乏しい保育サービスの多様性や柔軟性（出身者と移住者との保育資源の格差）
- ・ 地域経済低迷，雇用の流動化→保育ニーズ増加
- ・ 県庁所在都市クラスでは局地的な保育所不足が発生 cf. コンパクトシティ

大都市周辺部・郊外

- ・ 従来，最も待機児童問題が深刻
- ・ 需要の地理的拡散，支払能力のばらつき⇒企業的事業者の参入は抑制的
- ・ 「ジェンダー化された空間」→地域活動，保育NPO

地方縁辺

- ・ 従来，豊富な親族／近隣サポート
⇔ 乏しい保育サービスの多様性や柔軟性（出身者と移住者との保育資源の格差）
- ・ 子ども数減少・市町村合併による統廃合や周辺部の切り捨て
- ・ 施設の遠隔化，生活圈とのズレによる送迎への影響

本報告のまとめ①

- 若者の東京への移動自体は縮小しており若者の「地元志向／地方志向」が強まっているという指摘が多く、政策検討の前提である「若年女性の東京一極集中傾向が強まっている（中核中枢都市からの移動が大きくなっている）」という現象の実態把握には慎重な分析・精査が求められる。
- ただし、いわゆるエリート層／高学歴女性の東京集中傾向は確認されており、その背景には、大卒女性が専門性や経験を生かして働く機会や人的ネットワーク、文化（サブカルチャーを含む）の格差が指摘されている。
- 大都市におけるこのような機会は集積の経済によって成立する部分が大きく、地方中核都市にこのような機会を創出し（大卒）女性の流出を抑制することを目的とするならば、中央官庁・本社中枢管理機能の地方移転など根本的な地域構造の改変も検討される必要がある。

本報告のまとめ②

- 女性の移動要因（居住選好）には、女性自身の選好によるものと配偶者の随伴移動の両方が含まれており、「女性に選好されやすい仕事・環境を地方に作る」だけでなく、**男女問わず地方の雇用の量・質を向上させていく**必要がある。
- 移動タイミングについても、進学・初職時点のみならず、結婚・転職等多様→**20歳代後半以降にも出身地以外を含めた地方への移動を検討できるような仕組み・支援**
- 同様に、地方に暮らす若者の暮らし方や価値観は多様で、特に地元暮らし/Uターン者とI/Uターン者では、就業・生活において頼れる実家資源に格差がある。後者については、**実家資源に頼れない層への支援の在り方**を検討する必要性
- 中心性を持つ地方都市では他地域からの人口流入や**コンパクトシティ的政策・再開発**によって保育需要が局地的に顕在化（若年子育て世帯の経済的問題）→**保育・交通・住宅も含めた地方都市の生活全体を見通した都市計画・まちづくり**

文献

- 石井まことほか2017. 『地方に生きる若者たち—インタビューからみえてくる仕事・結婚・暮らしの未来』旬報社.
- 石黒格ほか2012. 『「東京」へ出る若者たち—仕事・社会関係・地域間格差』ミネルヴァ書房.
- 太田聡一2007. 労働市場の地域間格差と出身地による勤労所得への影響. 樋口美雄・瀬古美喜編『日本の家計行動のダイナミズムⅢ』慶応義塾大学出版会.
- 小田切徳美2014. 『農山村は消滅しない』岩波新書.
- 久木元美琴2016. 『保育・子育て支援の地理学』明石書店.
- 轡田竜蔵2017. 『地方暮らしの幸福と若者』勁草書房.
- 小池司朗2014. 人口移動が出生力に及ぼす影響に関する仮説の検証—「第7回人口移動調査」データを用いて—. 人口問題研究70-1: 21-43.
- 橋木俊詔・浦川邦夫2012 『日本の地域間格差—東京一極集中から八ヶ岳方式へ』日本評論社.
- 貴志匡博2014. 非大都市圏出生者の東京圏転入パターンと出生県への帰還移動. 人口問題研究70-4: 441-460.
- 内閣府2015. 『男女共同参画白書 平成27年版』.
- 中川聡史2005. 東京圏をめぐる近年の人口移動: 高学歴者と女性の選択的集中. 国民経済雑誌191-5: 65-78.
- 橋本由紀・宮川修子2008. なぜ大都市圏の女性労働力率は低いのか—現状と課題の再検討—. RIETI Discussion Paper Series 08-J-043: 1-45.
- 平山洋介2014. 近居と住宅政策の課題. 大月敏雄・住総研編著『近居』学芸出版社: 80-88.
- 前田正子2004. 自治体別保育状況の分析—「全国子育てマップ」にみる保育の現状分析. 前田正子『子育てしやすい社会 保育・家庭・職場をめぐる育児支援策』ミネルヴァ書房: 61-.
- 松田茂樹2002. 育児ネットワークの構造とサポートカー〈密度のカーブ効果〉の再検証. 家族研究年報27: 37-48.
- 松田茂樹2013. 都市と地方の少子化. 松田茂樹『少子化論』勁草書房: 145-186.
- 水垣源太郎・武田祐佳2015. 育児期女性のソーシャル・サポート・ネットワークの地域差: 奈良県7市町調査から. 奈良女子大学社会学論集22: 1-21.
- 山下祐介2014. 『地方消滅の罨—「増田レポート」と人口消滅社会の正体』ちくま新書.